

# 香港における生涯学習

朝倉美香

## はじめに

香港では生涯学習（教育）を成人教育、持続学習、終身学習と呼ぶ。しかしこれら呼称は、生涯学習の理念を反映していないとの指摘もあろう。吳大琨によれば、香港における成人教育は、①高等成人教育、②専門的な成人教育、③一般成人教育、④成人言語教育の4つに分けられるという<sup>1)</sup>。

このように呼称が統一されていない理由は、香港が戦後アジアの金融の中心地として栄え、成人を対象とした中等職業教育が生涯学習の中心であったためである。王道隆によれば、職業教育は香港では工業教育あるいは職業訓練と呼ばれていた。香港は60年代、技術教育で初級工を養成し、大量の技術工として雇用された。1993年には中等教育機関在籍の生徒の10%近くが職業専修学校、工業学校で学んでいる。その発展段階は次のように分類される<sup>2)</sup>。

1 工業訓練委員会管理時期（1973年）

2 香港訓練局管理時期（1973-1981）

1973年10月、香港訓練局が成立、その職権は広範で全面的に香港の人材訓練制度の重責を担うものであった。1974年、香港工商師範学院で工場の指導者、工芸科の教師育成をする。1975年に工業訓練諮詢委員会が4工業学院を成立させる。

3 職業訓練局条例成立（1982）

4 職業訓練局の人員削減（現在）と見直し

2001年8月17日星島によると、政務司司長・曾蔭権と財政司司長・梁錦松が経済発展に合わせ、公営機構の人員削減、効率追求の必要性を指摘したが、職業訓練局も規模縮小が決まった。

1980年代に入ると、他国と歩調をあわせ生涯学習が盛んに提唱されるようになったが、現在でも職業教育を生涯学習の一環として大きく捉えられている。そして香港における生涯学習に参加する者の割合は年々増加しており、黄康顕は、1961年、15-34才の生涯学習を受ける比率は28.3%、1982年40.5%と指摘している<sup>3)</sup>。つまり香港居民の半数近くが生涯学習を積極的に捉えていることが分かる。

最近では2001年12月1日星島は、「香港政府は、職業訓練機構を整備し、人力発展委員会を成立させる計画を出した。現行の培訓局の人材市場の趨勢と状況評価に代わり、資歴（学歴・経歴）認可機構を成立し、技能課程評価を進め、現行の学歴評価審査機構とあわせ、さらに市民の

生涯学習の便となるように試みるという。教育統籌局長羅范椒芬は、政府による投資額を減額する意思はないが、資金を有効に運用してほしいと強調した」と書いている。単なる職業訓練を目的とするのではなく、職業訓練機構を整備することにより生涯学習の成果が外部に評価されるよう改善されつつある。

つまり今後は単なる労働者育成のための職業教育ではなく、個人のライフスタイルとキャリア・アップをバックアップしていく生涯学習が望まれている。

そこで本論文では香港における生涯学習をここ20年間の新聞記事等を活用し、具体的に香港の現代史との関連の中でどのように変化を遂げてきたのかを明らかにする。これによって香港独自の生涯学習像が見えてくると考える。

## 1. 80年代の生涯学習

### 政府の施策と立法局議員

1981年人口統計調査では20-65才の成人人口が318万5,128名(67.3%)、そのうち12.91%が教育を受けたことがなく、37.72%が小学程度で、これは成人人口の約半数であった<sup>4)</sup>。生涯学習関係者は彼らに書写、閲読、計算などの学習の手助けをすべきだと提言した。また小学校卒業後、経済的な理由、その他の原因でまだ中学を終えていない者に成人夜中学、継続中学課程で学ばせ、資格証書を与えることを認可すべきだと提唱された。

80年代香港では、立法局議員(日本の国会議員に相当)が、生涯学習について抜本的な改革案を提示し、さまざまな生涯学習政策が模索された。

この時期の生涯学習関連機関としては、立法局議員何錦輝が83年第20回成人教育研究会で建議し、政府及び非政府専門家で組織された成人教育諮詢会があった。

成人教育諮詢会とは、①生涯学習の発展に意見を提出する、②設置基準に合致した団体に意見を出す、政治教育教員養成の訓練、教材、その他設備に意見を出すものであった。

その後87年、何錦輝議員は、政府内に公開教育委員会を設立すべきだとした<sup>5)</sup>。何議員は委員会が総合的な生涯学習課程、教員養成、学習教材、施設の提供などをすべきだとした。つまりそれまでの委員会では、正規の政府の生涯学習機関として何らかの実験を握るのではなく、単なる生涯学習機関の寄り合い的団体に過ぎなかった。そこで政府は既に教育政策として採用されている教育機関評価方法を用いるか、あるいは近いうちに成立予定の香港学歴評審局(資歴認可機構)で生涯学習機関の教育の質を確保すべきだ提案された。

その一方で李汝大議員は公開教育、生涯学習に賛成しながらも、第一段階では公開教育聯合機構の成立を促進し、生涯学習機関の寄る辺となる団体の設置と早期に教育機関数・学生数を拡大する必要性を述べている。

また廖烈科議員は、米国で広範に行われている方法を用いて、具体的にはいくつかの社区(地域コミュニティ)で成人に学ぶ場を提供すべきだとした。

鐘沛林議員は、高等教育の生涯学習機会の提供拡大を願い、大学程度の生涯学習の整備を強調し、生涯学習で重要なのは正規の大学卒業の学歴と生涯学習修了者を平等にし、職の待遇も完全に同じとすべきこととした。

このように当時の議員の主張は①政府内に生涯学習関連機関を設けること、②高等教育機関における生涯学習機会の提供と修了資格の社会的認知を訴えるものであった。

それでは政府の施策はどうであったのだろうか。またそれに対する生涯学習機関の反応はどうであったのだろうか。

この時期、10数の生涯学習団体が開設され、教育署成人教育組はそれらに対して社会福利署（日本の厚生労働省に相当）と遜色ない援助計画を提出した<sup>6)</sup>。10数の生涯学習機構は会議を開き、最近行なわれている教育署の「7年成人教育資助計画」の進行を検討し、当局に多くの建議を報告した。

建議書では、社会福利署の援助に比べて教育署の援助は少ないため教育機関の発展を制約しており、社会の需要を満たしていないと指摘している。また政府は民間の生涯学習機関を保護せず、各活動と教育課程の統一を強く求めるなど民間の機関には厳しすぎる施策で柔軟な対応ができていないと批判した。

とくに成人教育協会秘書の張民炳は、当局は社区センターを建設するとき、同時に生涯学習の用途を考慮すべきだとして、生涯学習が視野に入っていない政府の地域政策を非難し、近いうちに公開教育聯合機構を成立させ、各教育機関の水準は学歴評審（審査）委員が審査すれば人材の浪費がないとした。そのため教育署は各社団、社区センターで積極的生涯学習を行うことにした。

また香港成人教育協会秘書張民炳は、『教育統籌会第二号報告書』（政府刊行の教育白書に相当）で民間生涯学習機関の社会的貢献及びその価値を述べ、当局が教育課程に基づき、これら機関の課程を承認することを望んだ<sup>7)</sup>。第二号報告書では、多くの民間生涯学習機関は無視されたことから、水準に足る民間教育機関を認可し補助するよう希望したのである。

第二号報告書については12名の立法局議員も発言しており、その中で多かったのは、生涯学習問題に関する指摘であった。中学卒業から修士課程まで体系的に生涯学習政策を行い、教育課程は遠距離学習を採用するなど斬新な方策が提案された<sup>8)</sup>。

このように香港全土で生涯学習への関心が高まっている中、教員の不足は深刻な問題であった。そのため、教育署成人教育組は1986-87年度各課程の夜間兼職教師を正式に招聘し、有資格で教授能力があり専門的な経験がある者、及び有志の申請を始めた<sup>9)</sup>。成人教育組が開設する課程は、中文夜学校、教師進修班、英文専修班、官立夜間中学、官立成人夜間中学、成人実科教育班、成人普通教育班及び成人教育娯楽センター等であった。教師は「合格教師」、つまり教育証あるいは教育学院高級資訓練課程証書を持つ者を優先した。また香港の2大学（香港大学、香港中文大学）の卒業生は申請が可能で、学位を得たのち雇用された。実科教育のうち調理、木工班は専門訓練を経て「合格教師」となった者、あるいは専門的な研究、教育経験がある者を募集した。

成人教育娯楽センターは、中学卒業、あるいは同等程度の学歴で、当該科目に長けた者で、現在教師、または組織で娯楽活動、社区工作経験者を優先するとした。

報酬は、1時間ごとに官立中文夜学院、教師進修班及び英文専修班の教育証、英文班は130香港ドル（約2000円）、中学課程は110香港ドル、成人普通教育班、成人実科教育班、英文専修班小学課程は80香港ドル、成人教育娯楽センターは70香港ドルと給与の優遇政策を取るなど、少しずつ政府も生涯学習政策に重い腰を上げるようになった。

特に英文専修班の教師の報酬が高いのは、貿易立国としての政策が反映されたものであった。教育署教育統籌司黃星華が立法局会議で香港成人教育課程在籍者は5万3,000名で、人々は教育署に継続して英語課程方面を充実させるよう要望していると述べている<sup>10)</sup>。

### 職業訓練局による生涯学習

それでは70年代まで単純労働者を輩出した職業教育は、80年代香港の生涯学習政策にどのような影響を与えたのだろうか。

職業訓練局管轄下の8工業学院は技術員、技工に教育を提供している<sup>11)</sup>。技術員課程の最低入学資格は香港中學會考4あるいは5科E級以上の成績で、技工課程は中学卒業程度である。つまり在職者と中学卒業後高校に進学せず工業学院に進学する者の両者を教育しているのである。教育及び人力統籌司（政府機関）は、工業教育が香港教育制度のなかできわめて重要な地位を占めると述べた<sup>12)</sup>。しかし工業教育は単に香港の人材を養成するだけでなく、学生の興味と才能を發展させることでもありと強調した。過去、多くの人々は、工業教育は伝統的な学業に劣るものだと思っていた。一般の学生・父兄は成績が悪く、品行が悪い場合、職業訓練局管轄の工業学院に入学するものだと考えている<sup>13)</sup>。中学校段階で淘汰されて工業学院に入学する者はそのほかの進路選択ができないことも事実である。理由は簡単で、職業訓練局と工業学院は、香港の学制上、中等教育修了検査の受験が不要で、そのため卒業後大学入試制度の枠外にあるためである。

しかしこの観念は既に覆され、現行の学制では実用工芸科目は初等中学教育課程の一部で、中學會考（中等教育修了検査）にこの科目もあり多くの学生が受験している。

88年、このような状況に対し、香港総督は職業訓練局を参観し、政府は香港各業界の需要に応じて訓練進行の研究調査を行い、職業訓練を受けたい者に多くの機会を提供すべきだとした<sup>14)</sup>。職業訓練局と工業教育及び訓練署管轄下の学生は87年4,900名、88年は9,900名となった。

また88-89年度全日制課程学生は10,600名であった。在職者が多く在籍する技術員課程はイギリス商業及び技術員教育局の認可を得ている。ここから労働者の水準を維持するための教育ではなく、個人の才能を開花することも視野に入れた教育だと強調したのである。その後職業訓練局は8工業学院に88年開設する128短期課程の入学申請を受け付け始めた。該課程は在職者の知識、技術水準を高めるものである<sup>15)</sup>。これら短期課程は88年11月から89年3月まで、10時間から60時間で、7時から9時まで授業を行うとした。

## 2. 90年代の生涯学習

90年代は80年代後半、立法局議員やその他団体の生涯学習環境の整備への要求が次第に結実していく過程でもある。それでは、90年代の生涯学習観はどのようなものであったのか。

90年8月4日華僑「生涯学習と積極的な香港人」では、「香港の宝一人材」と題し、香港経済を支えるものはまさに人材であると述べている。

「香港は全く資源のない土地に、人々が心血を注ぎ勤勉に働き、優秀な人材によって各産業が発展した。香港人は積極的で不安な環境に対しても適応できる。さらに進取に富む性格である。香港人の一代上は大多数の生活が苦しく、彼らは贅沢をせず、次の世代に希望を託した。また香港人はなお中国人特有の美德である家庭を重んじる性質を有している。多くの者が生活水準を向上させるため、超過勤務や兼職で多くの収入を得ている」。

これが90年代初頭香港人の姿であった。そして個人のライフスタイルの変化に伴い新たな生涯学習もキリスト教会系の生涯学習機関では開催されるようになった。

華僑90年7月14日には、「認識成人教育」と題して、「成人教育と家庭生活」について遊新傑が論じている。

「最近香港では毎年4,000名の夫婦が性格不一致で離婚している。工業化は人類の物質文明を促進したが、その結果、夫婦はかえって不仲となった。また工業化によって女性の就業機会が増えた。家庭で問題が発生したとき、夫婦双方が問題を解決するのに十分な時間がないので問題がさらに大きくなっている」と女性の社会進出との関連で新しい生涯学習の必要性を次のように説いている。

- 1 個人の成長。父母が子どもを理解するには自分を理解するほうが先
- 2 性教育
- 3 父母の道
- 4 人間関係
- 5 家庭管理

このように90年代初頭でも家庭教育が生涯学習の一環として必要とされた。

華僑90年6月30日には、生涯学習が「識字及び成人基本教育、年長者教育、工業教育、消費者教育、健康教育、家庭生活教育、公民教育、法律常識教育、懲罰工作、職業訓練教育、專業教育、一切の教育水準を高める活動」を指すと書かれているなど広く認識されるようになった。

### 財政難の中での苦闘

さて90年代にもはやされた生涯学習のあり方は遠距離教育であった。

立法府議員李汝大は教育広波研討会で遠距離教育は欧米諸国が広く採用し、時間・空間的制約がなく学習に影響を与えないという<sup>16)</sup>。しかし香港は土地が狭く人が多く空間的制約はないに等しい。しかし一般の人々は日々の仕事に忙しく、多くの業種についており、決まった余暇がない。

李は建設費2億4,000万香港ドルで日本の放送大学のようなテレビ回線をもつべきだとした。現時点で2大学、2理工学院、浸会学院はみな教育科学センターを持っており、それぞれの方法で協力可能だとした。

このように遠距離教育がもてはやされるのは、当初の投資は莫大なものとなるが、その後は絶対多数の者にとって生涯学習を受ける機会が飛躍的に増加すること、また各教育機関が細々と教育を行うものに経済的な援助を行うより安価につくからであった。

たとえば、生涯学習者で最大の障害は学費の問題であった。

学習者に学費負担がのしかかる反面、政府は財政難を理由に援助額を削減し続けてきた。その結果、屯門成人教育センター小学課程は停止した。90年7月24日「大公」論者は、「文明社会で公民教育がどれほど重要であろうか。政府及び教育署は「低層階層」を顧みるべきで、ただ「高等階層」のみに目を光らせるべきではない」と批判的であった。

同様の記事は、90年8月26日成報にも掲載された。

「関係方面で小学課程の成人学生を受け入れるのはほかに1校のみであった。これは学生の不満を引き起こしたため、教育署に考慮してもらおうよう要求した」。

学生が指摘するには、「新界西北区の郷民、漁民、主婦、新移民はまだ教育を受けていない者が多い。また、香港社会にはこの種の類似の教育課程はあるが、成人小学課程は少なく、拔臣学校の同級生は大部分上水、元朗在住の者で、屯門はこの辺りの成人教育センターのようなものだ。拔臣学校は環境も静かで交通至便、教室設備も成人の使用に適している」という。

93年には、屯門成人教育小学部の者が教育署に屯門区成人教育学院及び小学2年程度の開設を要求し、その他、立法局に運動を要求した<sup>17)</sup>。教育署は人員を派遣して校内調査をし、多くの学生の学習要求を理解した。しかし教育署はただ3年間のみの学費免除援助を提供し、それ以外の学費徴収は行ったため、学生の学習意欲に大きく影響を与えた。

その後教育署指導のもと、学位を付与、2班を増加し学習環境を改善した。これは、立法局がクラスの増加、初級班を2、3、4年に分けるという学生の改善要求を呑んだ結果である。

このように3年かけて少しずつ地域の小学課程を学ぶ学習者の要求が果たされたわけだが、このような要求が方々から出されるほど政府の施策は縮小傾向にあった。これは政府の生涯学習に対する財政支援が全香港教育支出の0.6%、小中学教育への教育支出は90%を占めることと関係がある<sup>18)</sup>。香港政府は正規教育を重視し生涯学習の重要性を軽視していたといえるだろう。

その後93年には、教育署は次年度に成人進修課程を開く教育機関への援助を1.5倍程度にすると計画した<sup>19)</sup>。実施の支出は1,000万香港ドル近くである。しかし成人教育協会秘書張民炳は、まだ生涯学習の需要に伝えていない、まだ需要は増えている以上多額の援助が必要だと述べている。

そこで張と教育署助理署長・関定輝及び高級教育主任（成人教育）劉志堅は香港における生涯学習の問題を討論した。

教育署の過去3年における生涯学習への支出は4,000万香港ドルで、93年度は92年度と比べて増加しなかったという。劉は、これは市民の生涯学習の需要が増加しなかったため支出も変わらなかったからだと断言した。それに対して関定輝は、各政務署に連絡し、該区で成人進修課程機構の報告書を市民に閲覧してもらうべきだとした。関は、当局の生涯学習政策は政府の行う教育と民間団体のものが重複しており、以後民間団体の課程を優先して援助すべきだとした。そして将来4年で資本回収率は投資額の18%にすべきだと述べた。

(表1) 教育署の生涯学習への支出

年	課程数	人数(名)	政府資助(万元)
90-91	285	13,850	7,500
91-92	328	14,245	9,100
92-93	363	17,000	10,300

出典：93年1月28日華僑。

このように80年代後半からの運動の成果が現れ、90年前半の状況を見ると少しずつ生涯学習に対する政府の見解にも変化が見られるようになったといえよう。

しかしその一方で学費の値上がりが問題となった<sup>20)</sup>。92年度生涯学習の学費は平均4割増え、沙田教育署成人教育センター校長・江活潮は毎年資本回収のための学費値上げで学ぶことが出来ない成人が増えていると批判した。学費は、92年から93年度平均170-240元に増額され、94年度は240元から340元に増額した。江は、学費が高いため学生は次第に減少し、最後に成人教育センターは「無学生」で自然に消滅するだろうと悲観的な観測をした。

これに関して香港総督が第二部施政報告で「成人教育」2字を掲げないことに、香港成人教育協会秘書・張民炳は失望を新たしている。彼はこれまでの生涯学習政策をみてきて、4年前から人々の意見を聞く場がなくなり、教育センターが18から10に減少、現時点では広範に民意を聞く前であるため、大幅に生涯学習経費が削減され、10のセンターがそのうち3割となるとも述べている。

(表2) 各地における教育センター数

単位：校

	92-93年	93-94年	下降幅 %
西營盤	468	394	16
灣仔	324	212	35
北角	541	312	42
深水埗	594	460	23
土瓜灣	313	269	14

	92-93年	93-94年	下降幅 %
黄大仙	406	219	46
青衣	214	161	25
大埔	358	325	10
沙田	391	129	67
総数	4,036	2,832	

出典：93年10月18日快報。

つまり政府の生涯学習機関への支援とその一方での学費の値上げは並行して行われたが、財政支援の額より学費値上げ率が高くなったのである。これは特に民間教育機関に顕著な傾向で、そのため小規模な民間教育機関に学ぶ者、あるいは生涯学習への取り組みが遅い地区の公的な教育機関はそのとぼっちを受けることになった。

民間の教育機関に関しては、香島専科学校校長・呉容輝が次のようにその利点・問題点を述べている<sup>21)</sup>。①民間の教育機関は多い。学生は自由に授業時間、地点を選択できる。②課程の種類は多いが、包括的な知識に欠け、真に学生の需要を満たしていない。③弾力的に迅速に教育課程を改革し、時代の進歩に合わせる、④多様な学生に適した教育を行う。呉は、生涯学習は社会の経済投資であるため、政府は民間の教育機関に適当な支援をし、社会の資源として活用すべきだと力説している。

その後94年には、政府は生涯学習課程の学費徴収について官立夜間中学1-3年課程と成人普通教育班は継続して学費全額免除とすることにした<sup>22)</sup>。1994-95年は官立夜間中学4-5年課程の学費は10期に分けて徴収し、毎学期93元であった。小中学校英文専修班は毎学期410-675元、趣味課程は470元である。学生の負担が過重にならないよう公平に費用を負担させるとしたが、より豊かな学習機会を得るためには相応の負担が必要であることが明らかであった。

## 政策の変遷

90年代の立法局議員らの生涯学習に関する運動は次のようなものであった。

立法局議員譚耀宗は、香港の職業教育上切実な問題として、イギリスの国家職業資歴局のような機関を設立するよう建議した<sup>23)</sup>。イギリスは雇用主、工商団体、教育機構等が密接に連絡を取り合い、各職業の技能標準を策定し、95年には全国の労働者はひとしくこの資格を持つよう計画されたのであった。

また香港成人教育協会は政府が生涯学習を無視していることを批判し、成人教育発展統籌局成立を建議した。協会秘書張は、教育署が将来3-4年で生涯学習経費を2,000万香港ドル減額する計画で、教育署成人教育組実科及び娯楽課程を停止しようとしていると批判した。彼は教育署成人組が過去40年で改革もせず、時代に取り残されていることから、現在は最新の学習環境に適し



た新课程開設が要求されていると述べた。そして最大の問題である経費は政府及び工商団体から拠出すべきだとした。このように生涯学習は政府と労働者を雇用する各企業の責任として生涯学習を行う立場の者からは理解されていたのであった。

同様に、立法局議員陳英麟は教育討論会で、香港政府は成人教育統籌局を成立させ、香港の成人教育施設を強調させるべきだと指摘した<sup>24)</sup>。その際、陳は2点の問題を指摘した。

- ① 該局成員は教育界の者を含むべきで、事業は教育課程に従い行うべきだ。異なる組織の人材を把握し、教育課程の種類と程度に従い適材適所の配置を行い、正規の学校教育と生涯学習体制が適合するようにすべきである。
- ② 最近成立した香港学歴審核籌備委員会（資歴認可機構）の審査は高等教育課程も範囲とするものである。香港の生涯学習の更なる制度の進歩のため学歴を付与する学術機構或いは專業団体を承認する。

このことから90年代の生涯学習政策は、生涯学習機関の創設と高等教育機関との連携である。それでは高等教育機関の生涯学習への熱意はどの程度のものであったのだろうか。

浸会学院（のちの浸会大学）学務副校長・何守敦は教育統籌委員会第二号報告書で教育の開放問題を提議した<sup>25)</sup>。何は教育研討会に出席して、香港の大部分の成人には専門教育が欠如しており、労働者の学習機会を増加し、青年学生に特別の教育を行うこと、その際学習者に学費の負担は強いが、関連機関で適切な教育課程をつくり、開放教育課程とするとした。

一方、香港中文大学校外部は生涯学習問題で香港の団体と協力するほか、さらに1984年からカナダのベイシー大学と合併課程を行っていた。商業、機構、政府、学校、協会、委員、社区従事の生涯学習工作者に学習機会を提供した<sup>26)</sup>。最初の卒業生は各生涯学習機構で指導する者、ベイシー大学継続進修成人教育修士学位課程の者たちであった。全期学費は25,000香港ドルで、大学卒業、あるいは3年制師範卒業兼2年生涯学習教授経験、あるいは高等教育資格兼5年の生涯学習工作経験者である。早期から外国の生涯学習機関と連携している例である。

また香港で最も伝統がある香港大学では、校外專業新風学院が成人及び持続教育連盟を成立すると建議した<sup>27)</sup>。香港大学内で在職者の生涯学習機関を成立させ、そのための組織作りを行うという趣旨のものである。しかし理工学院校長・藩校長は香港大学校外課程進修部がまだ理工学院と接触していない、校内で正式にこの建議を研究していないと表明した。彼個人は現段階で「持続教育專業守則」を制定し、夜間授業担当の教師の授業時間が増えることで教育水準に影響を与えることを避けるとし、各学院が先に專業守則、つまり教師の就業規則について問題を研究すべきだとした。

その後94年には、大学及び理工教育資助委員会主席・梁錦松が高等教育への教育費援助に関して、生涯学習も範囲に入れるべきだとした<sup>28)</sup>。従来の全日制の学生教育のみならず、在職者対象の教育に対しても政府の援助の必要性を訴えたのだった。

## 職業教育と生涯学習

90年代初頭の香港の失業率、労働者不足率は2%であった。これは香港で労働者の需要が十分高いことを示すといえる<sup>29)</sup>。しかしこれまで政府関連業界が職業技術教育を行い、労働者の質を高め工業生産を鼓舞したものの、香港の職業技術教育及び工業の発展は掣肘を受けた。それには多くの理由があった。

多くの香港人は海外に居住し、そのなかには高等職業教育を受けた専門家がいた。パソコン関係、看護、工業、会計等。これら移民は彼等の属する業界の動労人口を減少させるだけでなく、香港職業技術教育の質を低くしている。その一方で、80年代から香港は第三次産業が拡大し、労働者の需要が高まった。香港政府は労働者不足の問題が起きたため、系統的な職業教育技術訓練のほか、さらに92年雇員再培訓局を成立させ、各団体が開催する職業技術訓練を進め援助してきた。

その一方で長い伝統を持つ職業訓練局は、90年、20の訓練委員会を設立した<sup>30)</sup>。この委員会は主要商工業の人材育成の責任を負うものであった。訓練委員会のほか、職業訓練局は7つの委員会を設け、工商界、政府関連部門の官僚、日常的な事務をする職員、技術者を構成員とした。職業訓練局は工業界と訓練校の間で連携を行い、訓練が有効となるように工業界の需要に応じた訓練を確保している。工業技術の最新動向を踏まえ訓練委員会と一般委員会が専門知識を提供するようになった。

しかし90年代は、多くの者が小学、あるいは初級中学卒業以後は社会人となった以前のような状況とは異なる<sup>31)</sup>。学校が基本的な職業技能訓練を提供し将来の生活を保障することもなくなった。80年代の工業学院の状況と同様の施策では職業訓練局の管轄下での生涯学習は功をなさないということを意味していた。例えば、80年代-90年代の工業学院の状況は次のようであった<sup>32)</sup>。

84年6月 工業学院暑期課程 83年は3万。

85年7月 工業学院夜間課程申請9万人。

86年2月 工業教育及び訓練署助理署長曾耀濤は香港工業学院学生の退学率は低いと述べた。  
全日制学生の退学率15%、夜間課程40-50%。

87年6月 職業訓練局の資料では、毎年7工業学院6,600名の全日制学生のうち1,300名が退学。  
そのうち中3程度で技工課の学生が多い。

89年10月 職業訓練局の発言。工業学院の発展は飽和状態。

91年11月 各工業学院の計画で92年各課の中学会考資格が低く、特に英文科の成績が要求されたものの、E級に達していない学生をいくつかの学科では受け入れた。それは学生不足を解消するためであった

その一方で学院に最後まで残り卒業した者は次のような成績も残している<sup>33)</sup>。職業訓練局下の

8 工業学院、1991年度卒業率は82%と上昇しており、全日制卒業生は卒業後3ヶ月以内に就業している。また1990年-91年6,394名の全日制卒業生のうち55%は就職し、34%は全日制課程に進学した。また在職者の卒業生は33%が製造業に、50%が財形・商業界に雇用され、8%が交通通信、7%が公共事業、個人事業、そのほかは気体燃料電力業に就職した。在職技術者の卒業生は平均月給5,563香港ドル(10万円)、技工証書課程卒業生は月給4,024香港ドルを得るに至った。

このように工業学院の行く末が案じられつつ、しかし一定の需要のある職業訓練局を改革するまでに至らなかったのが90年代であった。

## おわりに

2003年に入ると、夜間官立中学学習者が少なくクラスを減少する状況が発生した<sup>34)</sup>。夜間官立学校課程、部分課程の学費が5倍に値上がりし、学習者が減り、中学6年課程では100名にも満たなくなった。2002年の学生数の7分の1である。もし学生が減少を続けるならば、クラス減少の危機となる。当局は補助金支援の範囲を拡大すべきだと新聞記事でも論じられた。職業教育・高等教育機関と連携して資格取得、学歴取得のための法整備は進んでいるものの、その一方で根本的な学習を要求する人々の需要は満たされないどころか、財政難のなか、そのような人々の学習要求は無視されているのが現状である。

以上の点から、香港における生涯学習に関する問題として次の点が挙げられる。

成人教育機関の3分の1は公的機関であるが、政府の財政難より1993年から経常費の援助を停止するなどの問題である。政府は、公的資金削減に伴い、教育署が援助を行わない生涯学習機関教職員には一定の負担金を強制し、政府の援助を受ける機関教職員には負担をさせない「一署二制度」を計画した。このような政策は、政府が公認しない教育機関では負担が増加してしまう。つまり比較的規模が小さい機関には負担が重く、教育機関を維持することすら難しい。そうであれば生涯学習機関は大規模なものに残り、教育課程及び地域分布に不均等が生じることになる<sup>35)</sup>。

その一方で行政長官・董建華は施政報告のなかで50億香港ドルの持続教育基金を成人に持続教育を提供、支援するとして承諾している。また教育統籌局の建議で、援助を受ける資格に見合った教育課程は課程修了後、生徒が資格を得られるようにした。さらに現在教育署が提供する成人教育課程は15歳から入学が可能とすべきだとした。これは15-17歳の青年が持続教育基金を申請する資格に合致しないためである<sup>36)</sup>。

このように香港政府の施策は、財政難やその時々々の圧力団体に屈している点が垣間見られる。それは上述の王によれば、教育署成人教育組は教育署の一機構にすぎず職権に限度があり、全香港の成人教育政策、指導、監督には無力で義務教育と異なり成人教育は法律上の保障がないとためだという。そのため、財政難や政治的思惑から補助金が削減されたり増額されたりとその政策には一貫性がみられない。

だが黄傑雄によれば、近年、大学が学費獲得のため積極的に生涯学習支援を行うことになった

ため、生涯学習の現場に大きな変化が見られたという。多くの大学が夜間短期課程をもち、大学の規定を改定し、余暇進修学位課程で学ぶ学生に奨学金を与え、大学を開放し、成人に不利な規則を撤廃するなど大きな変化が見られる<sup>38)</sup>。つまり市場原理が導入されたことで高等教育機関で学ぶ機会はずいぶん増加したのである。ここから香港における生涯学習は一貫して市場原理の関係で職業訓練、生涯学習政策が実施されてきたといえる。

以上のことから香港では、生涯学習が職業教育とさらに成人教育と二分化されてきた歴史を持つことで、数多くの者が何らかの関係で生涯学習に関わってきたことがわかった。しかしその本質は香港の経済成長と大きく関係があり、そのため政策と関係のないところでの生涯学習が果たした役割は小さかった。それでもアジアの金融中心地であり続け、さらに英語・中国語による情報網が網羅されている香港では、多様な学校教育、そして多くの生涯学習支援センターが存在し、日本と比べると画一的な教育のあり方は見られない。これから、香港の生涯学習は、多くの経済格差を産み出す学校教育（例えば英語教育を受ける者のほうが中国語教育を受けた者より出世するなど）の穴埋めをするような働きをする必要があるのではなかろうか。

#### 註

- 1) 吳大琨『香港 歴史変遷中的教育』中国人民大学出版社、1997年、p. 106。
- 2) 王道隆『香港教育』海天出版社、1997年。
- 3) 黄康頭「香港成人教育的新趨勢」香港成人教育協会訳編『成人教育論文集』広角鏡出版社、p. 114。
- 4) 90年6月30日華僑。
- 5) 87年1月22日快報。
- 6) 87年1月27日快報。
- 7) 87年4月20日星島。
- 8) 87年2月4日華僑。
- 9) 88年3月2日華僑。
- 10) 88年7月7日文滙報。
- 11) 88年12月12日時報。
- 12) 88年10月22日時報。
- 13) 88年8月8日明報。
- 14) 88年4月29日星島。
- 15) 88年10月12日時報。
- 16) 90年5月14日華僑。
- 17) 93年10月8日大公。
- 18) 90年7月29日時報。
- 19) 93年1月28日華僑。
- 20) 93年10月18日快報。
- 21) 94年5月9日文滙報。
- 22) 94年1月22日文滙報。
- 23) 90年7月29日明報。

- 24) 90年9月12日華僑。
- 25) 90年10月5日明報。
- 26) 92年1月20日時報。
- 27) 92年2月19日文滙報。
- 28) 94年2月25日明報。
- 29) 93年12月15日華僑。
- 30) 90年12月3日信報。
- 31) 93年12月10日商報。
- 32) 92年1月23日快報。
- 33) 92年3月9日文滙報。
- 34) 2003年8月11日星島。
- 35) 2000年10月3日星島。
- 36) 2001年12月15日星島。
- 37) 黃傑雄「成人高等教育新趨勢」香港浸會學院學生會編『香港專上教育縱橫論』金陵出版社、1987年、  
p. 78。